



## 平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長大

コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永治 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長専務執行役員管理本部長 (氏名) 藤田 清二

TEL 03-3639-3301

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	12,909	△10.2	890	△16.1	835	△24.0	433	△24.4
27年9月期第2四半期	14,375	△4.4	1,061	△42.6	1,099	△40.8	573	47.5

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 386百万円 (△36.8%) 27年9月期第2四半期 611百万円 (△42.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年9月期第2四半期	49.97	—
27年9月期第2四半期	66.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年9月期第2四半期	25,889	11,544	44.2	1,313.76
27年9月期	19,723	11,243	56.4	1,284.29

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 11,439百万円 27年9月期 11,123百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	26,000	△0.8	800	△28.3	820	△29.0	420	△22.0
								48.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期2Q	9,416,000 株	27年9月期	9,416,000 株
28年9月期2Q	708,185 株	27年9月期	754,585 株
28年9月期2Q	8,683,229 株	27年9月期2Q	8,674,029 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報 .....	8
受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては1月に2015年度補正予算、3月末には2016年度予算が成立しました。公共事業予算については引き続き、自然災害に対する防災・減災対策、インフラ老朽化対策に加え、人口減少などを見据えた「コンパクト・ネットワーク」形成、効率的な物流ネットワーク強化等に重点化され、早期・円滑な事業執行が進められています。

当社グループの属する建設コンサルタント産業においては、2015年度公共事業予算の早期執行により、業務発注が年度上半期に集中する傾向にあり、下半期はやや抑えられ推移しています。また、発注件数、発注金額共にやや抑えられる傾向にあります。この結果、当四半期における当社グループの国内受注もほぼ同様の傾向となっています。また、海外受注は対象国の事情による発注の遅れなどが影響してやや軟調です。

このような状況下で、当社グループは構造、道路、情報、地質・地盤等の基幹事業分野の技術競争力の向上に努めると共に、積極的投資を進めてきた新規事業分野の成長も徐々に現れてきております。

今後も、計画目標に沿った受注、売上高、利益の確保に努めてまいります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は94億69百万円（前年同四半期連結累計期間比9.8%減）、売上高は129億9百万円（前年同四半期連結累計期間比10.2%減）となりました。

利益面では、営業利益8億90百万円（前年同四半期連結累計期間比16.1%減）、経常利益8億35百万円（前年同四半期連結累計期間比24.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億33百万円（前年同四半期連結累計期間比24.4%減）となりました。

また、当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があります。

セグメントごとの概況は次のとおりであります。

#### [コンサルタント事業]

当第2四半期連結累計期間の状況は、受注高90億2百万円（前年同四半期連結累計期間比11.5%減）、売上高125億21百万円（前年同四半期連結累計期間比11.7%減）となりました。

#### [サービスプロバイダ事業]

当第2四半期連結累計期間の状況は、受注高3億36百万円（前年同四半期連結累計期間比48.0%増）、売上高2億97百万円（前年同四半期連結累計期間比128.7%増）となりました。

#### [プロダクツ事業]

当第2四半期連結累計期間の状況は、受注高1億30百万円（前年同四半期連結累計期間比19.7%増）、売上高90百万円（前年同四半期連結累計期間比42.0%増）となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,846	5,065
受取手形及び完成業務未収入金	3,217	7,560
有価証券	97	84
未成業務支出金	4,216	5,233
原材料及び貯蔵品	23	19
繰延税金資産	317	217
その他	257	153
貸倒引当金	△7	△11
流動資産合計	11,969	18,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,347	1,304
土地	2,026	2,026
リース資産(純額)	224	205
その他(純額)	239	329
有形固定資産合計	3,837	3,865
無形固定資産		
のれん	538	421
その他	158	157
無形固定資産合計	696	579
投資その他の資産		
投資有価証券	580	518
差入保証金	552	544
保険積立金	588	589
長期預金	30	36
繰延税金資産	965	928
その他	640	614
貸倒引当金	△137	△109
投資その他の資産合計	3,219	3,121
固定資産合計	7,754	7,567
資産合計	19,723	25,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	1,041	1,793
短期借入金	—	4,410
1年内返済予定の長期借入金	342	315
リース債務	66	69
未払法人税等	41	300
未払消費税等	213	398
未払費用	1,019	666
未成業務受入金	2,136	2,543
賞与引当金	110	176
受注損失引当金	87	30
その他	328	284
流動負債合計	5,388	10,989
固定負債		
長期借入金	684	904
リース債務	176	153
退職給付に係る負債	2,215	2,276
その他	15	22
固定負債合計	3,091	3,355
負債合計	8,479	14,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,884	4,884
利益剰余金	3,230	3,574
自己株式	△248	△231
株主資本合計	10,975	11,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	51
繰延ヘッジ損益	△20	△2
為替換算調整勘定	32	18
退職給付に係る調整累計額	21	36
その他の包括利益累計額合計	148	105
非支配株主持分	119	104
純資産合計	11,243	11,544
負債純資産合計	19,723	25,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	14,375	12,909
売上原価	10,302	8,952
売上総利益	4,073	3,957
販売費及び一般管理費	3,012	3,066
営業利益	1,061	890
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	3
受取家賃	9	9
投資事業組合運用益	13	2
為替差益	31	—
雑収入	18	17
営業外収益合計	77	33
営業外費用		
支払利息	35	36
投資事業組合運用損	2	2
為替差損	—	39
雑損失	0	10
営業外費用合計	38	88
経常利益	1,099	835
特別損失		
固定資産除却損	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前四半期純利益	1,094	835
法人税、住民税及び事業税	340	263
法人税等調整額	173	131
法人税等合計	513	395
四半期純利益	580	439
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	573	433



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	580	439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△63
繰延ヘッジ損益	△10	18
為替換算調整勘定	22	△23
退職給付に係る調整額	△7	14
その他の包括利益合計	30	△53
四半期包括利益	611	386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595	390
非支配株主に係る四半期包括利益	16	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業	9,002	88.5	12,630	86.6
サービスプロバイダ事業	336	148.0	487	169.5
プロダクツ事業	130	119.7	315	135.4
合計	9,469	90.2	13,433	88.9

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等が含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業 (百万円)	12,521	88.3
サービスプロバイダ事業 (百万円)	297	228.7
プロダクツ事業 (百万円)	90	142.0
合計 (百万円)	12,909	89.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。